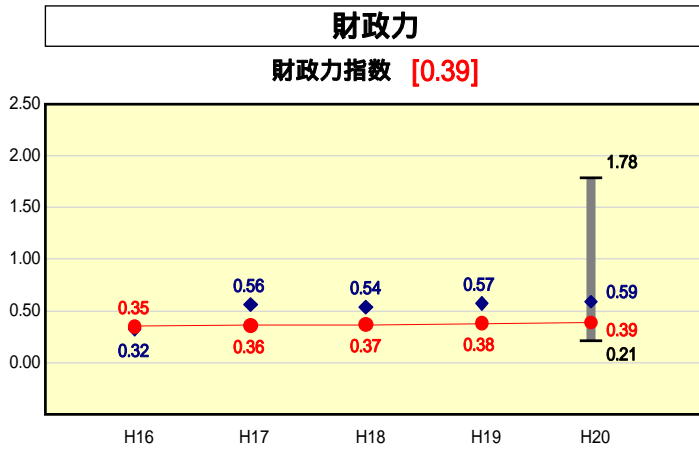


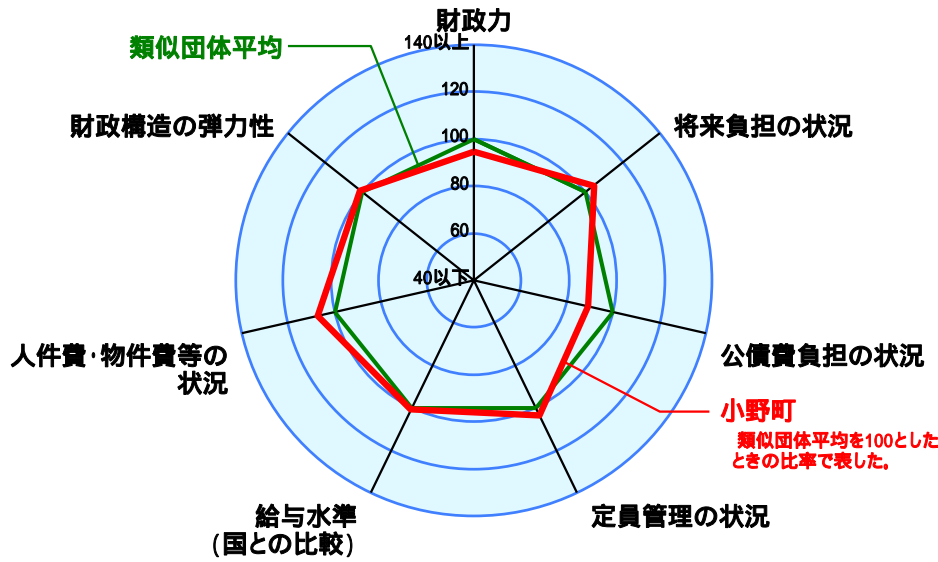
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



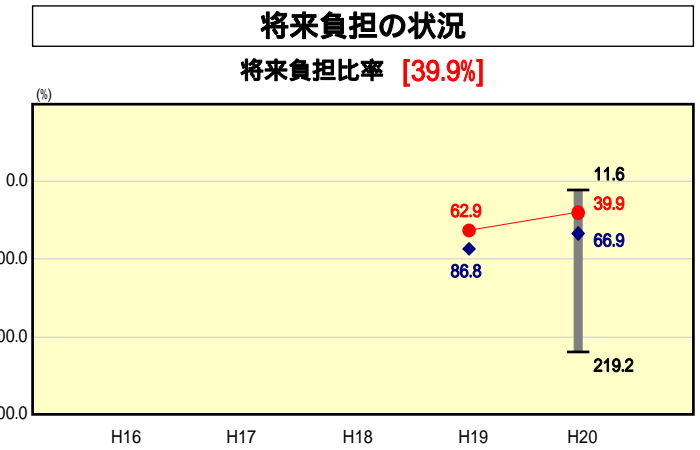
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

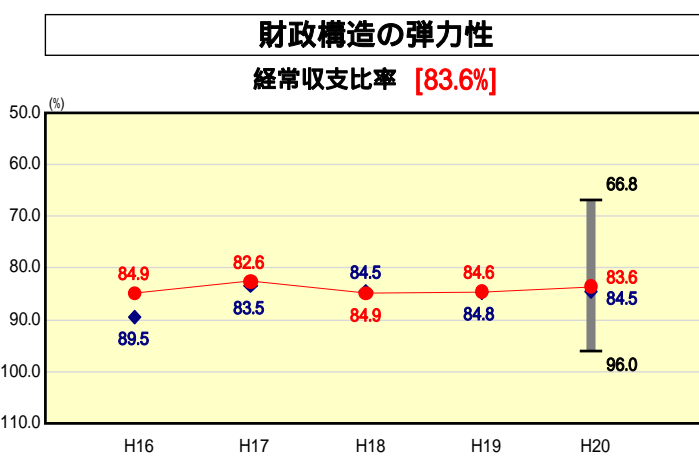
人口	11,895	人(H21.3.31現在)
面積	125.11	km ²
標準財政規模	3,139,616	千円
歳入総額	4,131,892	千円
歳出総額	4,012,150	千円
実質収支	100,330	千円



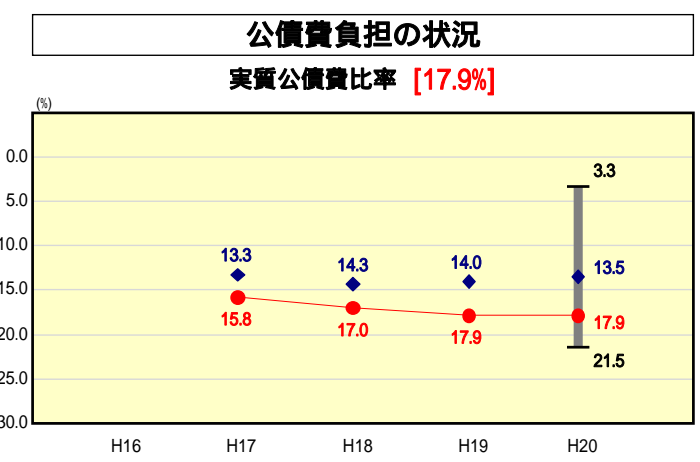
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



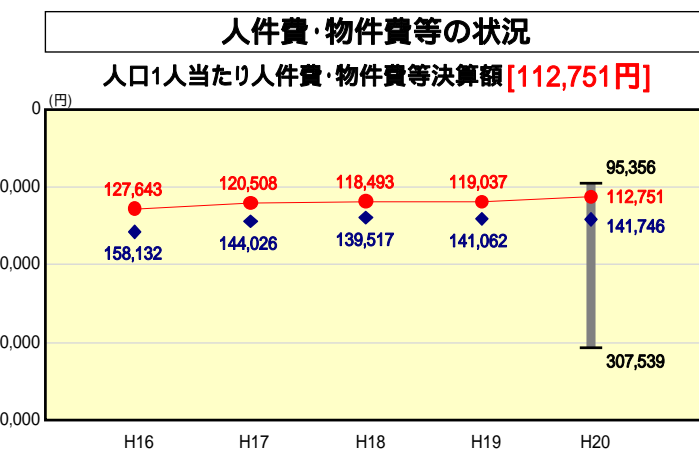
類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



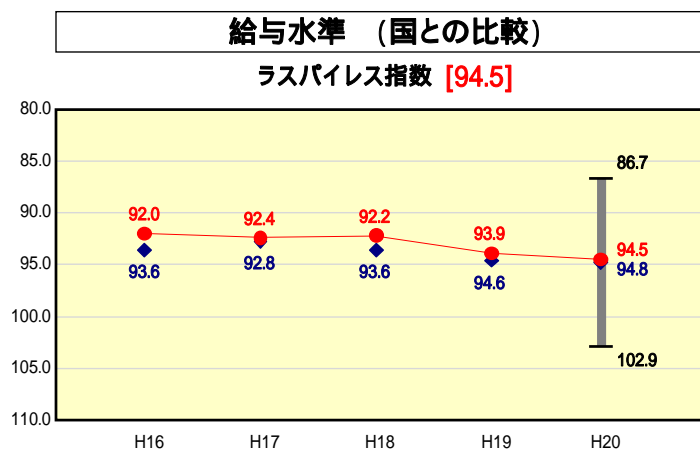
類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



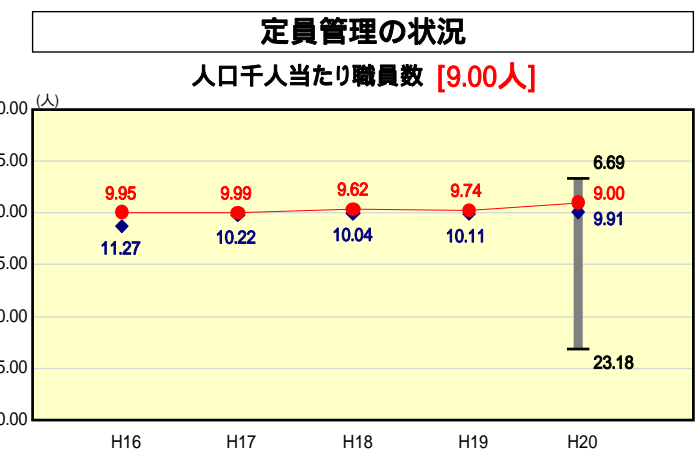
類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 22/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町の主要財源である町税は、景気低迷による企業の倒産や雇用の悪化等の影響、更に人口の減少や新規の企業立地も進まないことなどから、個人・法人関係の減収により類似団体平均を大きく下回っている。このため、税の徴収率向上対策による徴収体制の強化や、企業誘致、人口増につながる各種施策の実施により、税収確保を図るとともに未利用財産の売却等や各種使用料・手数料の見直しを進め、自主財源の確保と自立的発展の基礎となる財政基盤の確保を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は、人件費の抑制や経常的経費充当一般財源の減、更に平成19年度から実施した高利率の公的資金補償金免除繰上償還の実施により公債費の削減を図っていることにより前年度決算対比で1.0%減少し、類似団体の平均値を若干下回った。しかし、義務的経費が現行水準で推移した場合、一般財源から充当される割合がますます高くなり、財政構造の硬直化が進むことになるため、笑顔とがんばり行革大綱に基づく改革プログラムに示された、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直し等の確実な実施により一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、前項でも述べたとおり高利率起債の繰上償還実施により地方債の元利償還金の膨らみを抑制した結果、単年度での率は減少したが3年間の平均値では昨年度同様の17.9%となり、類似団体平均を4.4%上回った。地方債の発行にあたり許可を要す18%を超過することがないよう、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減に努め、早期に類似団体平均値(13.5%)を下回ることを目標とする。

【将来負担比率】
将来負担比率は、地方債残高の減や財政調整基金などの積立による充当可能基金増により前年度決算対比で23.0%減少し、類似団体の平均値を下回った。
今後とも公債費等義務的経費の削減に努めるとともに行革大綱に基づく改革プログラムの確実な実施により財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
特殊勤務手当等の全廃、職員昇級停止年齢引き下げ、特別職の給料削減、退職時特別昇給の廃止、さらに平成19年度より管理職手当の削減により類似団体と比較すると0.3ポイント、全国町村平均との比較でも0.1ポイント下回っているが、歳出全体に占める人件費の割合が高いことから、今後も各種抑制策を講じ、適正な水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
退職不補充等による職員数の削減により類似団体平均を若干下回る9.00人となっているが、今後も定員適正化計画に掲げる目標達成のための取り組みを進めながら適切な定員管理に努める。また、職員減でも住民サービスを低下させることなく対応できる組織づくりを進めるため、民間委託の推進、事務事業の効率化等を図っていく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体平均を28,995円下回っているが、今後、公共施設の維持補修等の増加が予想される。このため、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制や内部管理経費の節減、委託の見直し等を更に図る必要がある。